

2026年4月21日 全10頁

欧州経済見通し 進む資源高対応

財政支援と企業による価格転嫁

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 欧州委員会が公表した2026年3月のユーロ圏の景況感指数は、前月差▲1.6ptと2ヵ月連続で低下し、水準は96.6ptと2025年9月以来の低さまで落ち込んだ。悪化の最大の要因は消費者信頼感指数が同▲4.0ptと大きく低下したことである。家計の物価見通しは3月に急上昇しており、イラン戦争の勃発とそれに伴うエネルギー価格の急騰が消費者マインドを押し下げた。
- 原油価格の急騰が家計の負担となる中、欧州各国政府は財政による対策を打ち出している。スペイン、イタリアでは3月からエネルギーにかかる税金が引き下げられており、4月13日にはドイツでも減税が決定された。こうした財政措置により、消費者マインドの悪化ペースがさらに加速するリスクは和らいだ。
- 一方、企業部門では3月のマインドの悪化は限定的であった。特に製造業では、販売価格の見通しが大幅に上昇し、コストの増加分を販売価格へと転嫁する意向のため、原油価格等の上昇が景況感に大きく影響していないとみられる。
- 英国の2026年2月の月次GDPは前月比+0.5%となり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.1%）を大きく上回った。増加幅は2024年1月以来の大きさであり、想定外に英国経済の底堅さを示す結果であったといえる。
- 3月のPMIや消費者信頼感指数は、前月から低下しており、3月の英国経済は2月に比べて減速傾向が強まる見込みが大きい。一方、4-6月期は2025年の秋季予算に盛り込まれたエネルギー価格の引き下げが、家計を下支えすると見込まれる。3月以降の原油・ガス価格の上昇がエネルギー価格に反映されるのは7-9月期以降であり、年後半には個人消費が失速するリスクが高まるとみられる。

ユーロ圏経済

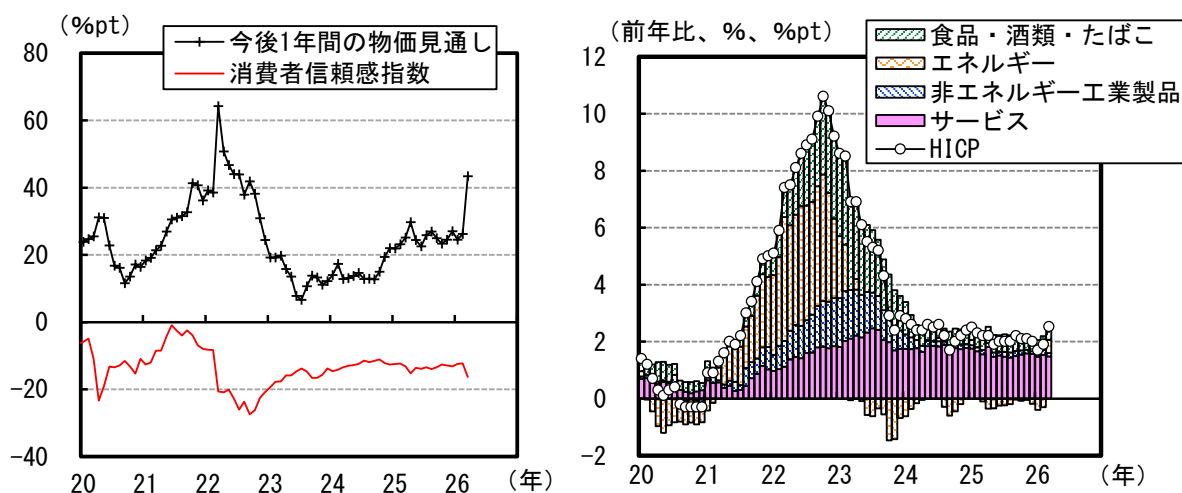
原油高が消費者マインド押し下げ

欧州委員会が公表した 2026 年 3 月のユーロ圏の景況感指数は、前月差▲1.6pt と 2 ヶ月連続で低下し、水準は 96.6pt と 2025 年 9 月以来の低さまで落ち込んだ。低下の最大の要因は消費者信頼感指数が同▲4.0pt と大きく低下したことである。低下幅はロシアがウクライナに侵攻した直後の 2022 年 3 月以来の大きさであり、水準は 2023 年 10 月以来の低さとなった。

もともと、3 月に消費者信頼感指数が大きく落ち込んだのは、イラン戦争の勃発と、それに伴うエネルギー価格の急騰を受けたものであり、特段のサプライズ感はない。実際、消費者信頼感指数と同じ欧州委員会のサーベイで調査される家計の物価見通し（今後 1 年間）は、3 月に 43.4%pt と、前月の 26.2%pt から急上昇し、2022 年 7 月以来の高さに達しており、消費者信頼感指数の低下はこれと整合的である。

実際の物価動向を見ると、2026 年 3 月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP）は前年比+2.5% と、2025 年 1 月以来の上昇幅となった。また、前月からの変化幅（前年比変化率の前月差）は +0.6%pt と、2022 年 10 月以来の大きさであり、インフレ率の加速が急激に進んだ。インフレ率加速の主因となったエネルギー価格は、3 月に前月比+6.8%上昇し、2 月時点での前年割れ（前年比▲3.1%）から一転して、3 月は同+4.9%と HICP 全体を押し上げる要因となった。

図表 1 消費者信頼感と物価見通し（左）、ユーロ圏の消費者物価指数（右）



(出所) 欧州委員会、Eurostat、Haver Analytics より大和総研作成

個人消費の実体面でのデータを確認すると、2026 年 2 月の実質小売売上高は前月比▲0.2% となった。業種別では食品・たばこの売上が同▲0.5%と 3 ヶ月ぶりの減少に転じたことが全体を押し下げた。他方、2 月時点ではまだ価格が安定していた自動車燃料は同+0.7%と増加しており、非食品（除く食品・自動車燃料）については前月比横ばいと 3 ヶ月ぶりに減少から脱している。

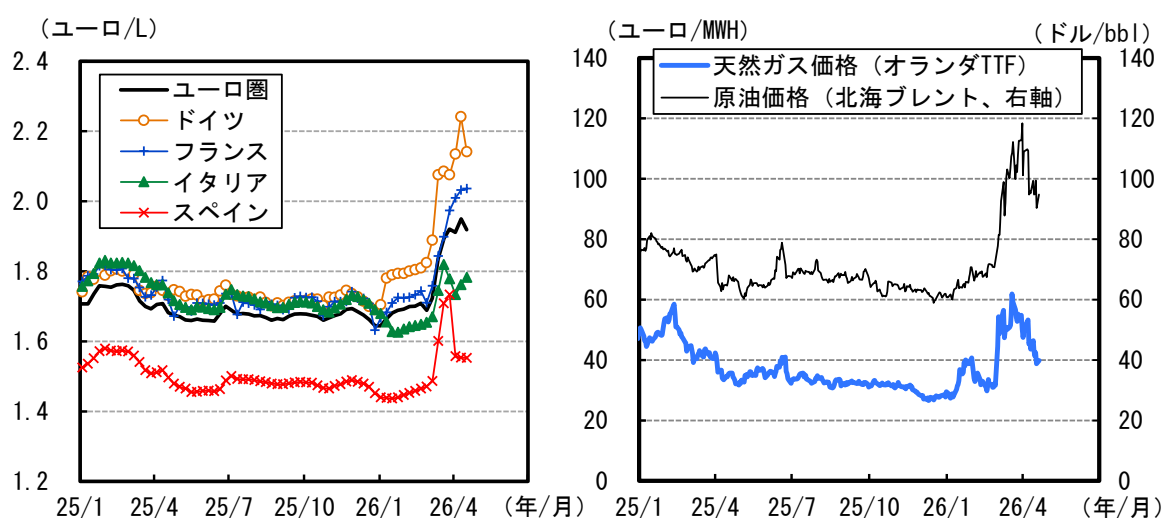
3月については、原油価格の急騰によるガソリン価格の先高感が、駆け込み需要を喚起し、自動車燃料の売上をかえって押し上げた可能性がある。ただし、そうしたガソリン代の増加はほかの支出の削減につながるとみられることに加え、既述したように消費者マインドが急速に悪化する中、個人消費全体が大幅に増加する可能性は低いだろう。実質小売売上高の1-2月平均は2025年10-12月平均と同水準にあり、3月が前月比で減少すれば、1-3月期の実質小売売上高は10四半期ぶりに前期比減少に転じることになる。

財政による家計支援が広がる

一方、原油価格の急騰が家計の負担となる中、欧州各国政府は財政による対策を打ち出している。例えば、スペインでは3月26日に総額50億ユーロ規模の緊急経済対策を発表した。主な内容として、燃料、電力、ガスにかかる付加価値税率を、6月末まで21%から10%に引き下げるほか、一部の物品税の引き下げなどが盛り込まれている。また、イタリアでも同様に、3月19日からガソリン、ディーゼル燃料、LPGに課される物品税が引き下げられた。減税は当初、4月7日までの20日間とされていたものの、4月3日には同措置が5月1日まで延長された。

こうした措置によって、スペイン、イタリアのガソリン価格は上昇に歯止めが掛かっており、ユーロ圏全体でも、4月に入って価格の上昇ペースは鈍化している。さらに4月13日には、ドイツでも2ヵ月間の暫定措置として、ガソリン、ディーゼル燃料にかかる税金が1リットルあたり17ユーロセント引き下げられることが決まった。ドイツのガソリン価格が低下することで、ユーロ圏全体のガソリン価格はもう一段押し下げられる公算が大きい。

図表2 ユーロ圏主要国の週次ガソリン価格（左）、原油価格と天然ガス価格（右）



(出所) 欧州委員会、Bloomberg より大和総研作成

ガソリン価格の先行きは、当然ながら原油価格の動向に左右される。もっとも、各国の財政支援を踏まえれば、原油価格（北海ブレント）が3月末のピークである120ドル/bbl近辺に再び接近する、ないし上回るような上昇をしない限り、ガソリン価格も上昇を続けることにはな

らないとみられる。原油価格は当面は、米国とイランの停戦交渉の状況によって急変し得るため先行きは予断を許さないものの、イラン戦争が始まった3月に比べれば、ガソリン価格上昇への不安は幾分か和らいているといえよう。ガソリン価格や、物価全体の水準の高さに鑑みれば、4月に消費者マインドが急回復するとは考え難いが、4月にさらに悪化ペースが加速する可能性も低いとみられる。

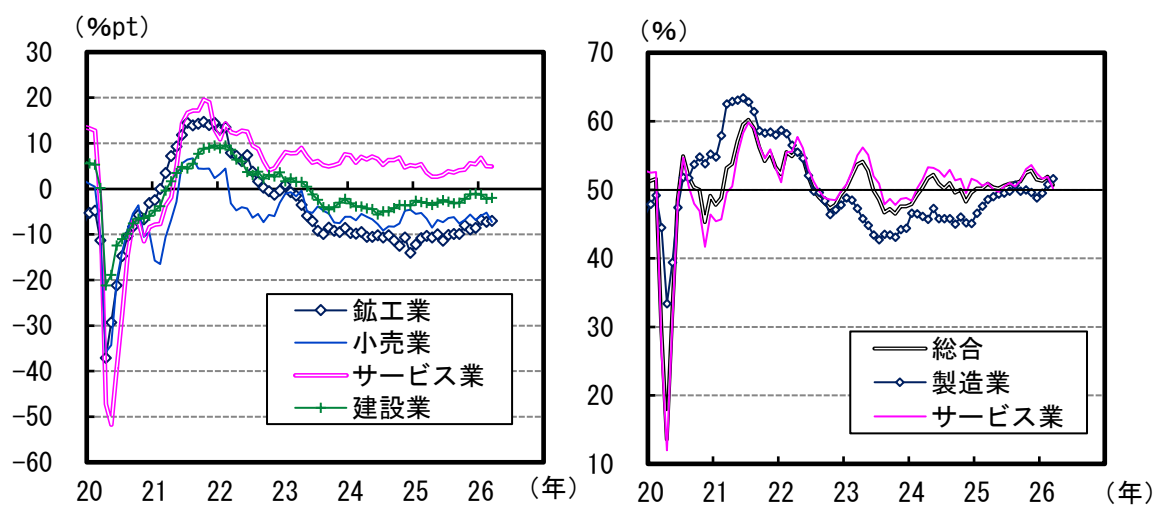
企業部門への影響は今のところ限定的

エネルギー価格の急騰に直面しているのは企業部門も同様だが、マインド面からみる限り、3月の時点で企業部門への影響は限定的にとどまっている。

ユーロ圏の景況感指数のうち企業部門の動向を見ると、鉱工業は前月差+0.2pt と小幅ながら前月から上昇し、建設業も同+0.2pt と3ヵ月ぶりの上昇に転じた。サービス業については同▲0.1pt と低下したものの、低下幅は非常に小幅である。一方、企業部門の中でも、小売業は同▲2.0pt と大幅に低下したが、これは既述の消費者信頼感の大幅な悪化に連動したものと考えられる。国ごとの動きにはばらつきがあるが、消費者信頼感と小売業の悪化は、ドイツ、フランス、イタリアの主要国をはじめ、多くの国で確認できる。

また、企業景況感を表す別の統計として3月のPMIを確認すると、ユーロ圏の総合PMIは50.7%と2月の51.9%から低下したが、拡大・縮小の基準となる50%を上回る水準を維持した。業種別ではサービス業が2月の51.9%から50.2%まで低下する一方、製造業は前月差+0.8ptと3ヵ月連続で上昇し、51.6%と2022年6月以来の高さとなった。製造業が相対的に堅調という構図はPMIと既述の欧州委員会調査と共通している。

図表3 ユーロ圏の企業景況感（左）、ユーロ圏のPMI（右）



(出所) 欧州委員会、S&P Global より大和総研作成

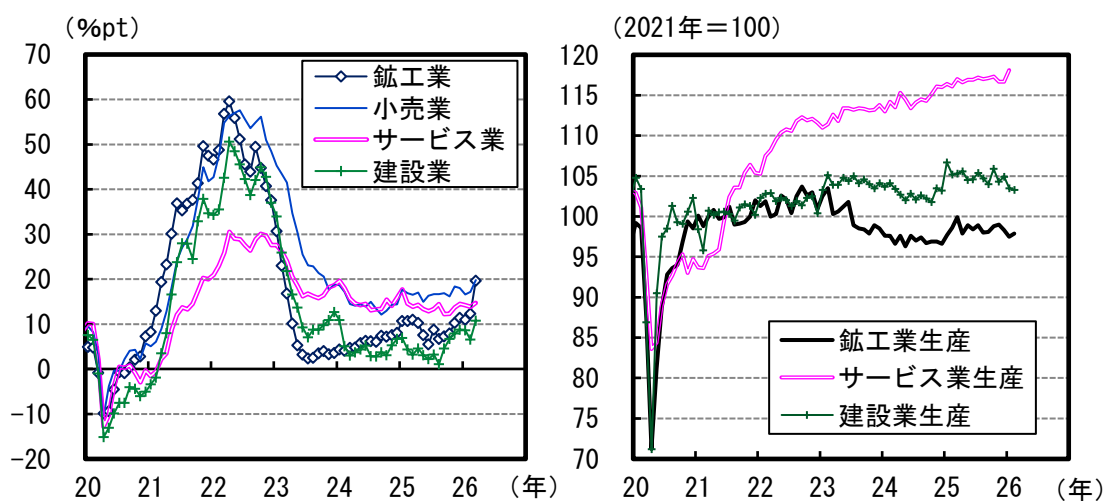
エネルギー価格の急騰が重荷になっているにもかかわらず、3月に製造業の景況感が底堅く推移した理由の1つには、製造業の価格転嫁意向の強さがあると考えられる。欧州委員会が調

査する販売価格見通しは、製造業を含む鉱工業では2月の12.3%ptから、3月は19.7%ptへと大幅に上昇し、2023年2月以来の高さとなった。サービス業でも3月は14.7%ptと2月(13.9%pt)から上昇したものの、上昇幅は鉱工業と比べて非常に小幅である。鉱工業はコストの上昇を即座に販売価格に転嫁することで企業収益への影響の軽減を図っており、コストの上昇が必ずしも景況感の悪化に直結しなかったとみられる。

もともと、製造業についても先行きは楽観できる状況ではない。コスト上昇を理由とした販売価格の値上げは、一定程度は販売先に受け入れられるとしても、販売数量の減少につながりかねない。

また、中東での戦争、ホルムズ海峡の封鎖による供給制約が、製造業の生産活動のボトルネックとなる可能性は徐々に高まりつつある。現時点では欧州製造業では供給制約を理由とした大規模な生産停止は報告されていない。だが、中東への依存度が高いジェット燃料に関して、価格上昇による採算の悪化によって欧州の航空会社では減便が広がりつつあることに加え、ジェット燃料の不足に陥るリスクも議論され始めた。ホルムズ海峡の封鎖が長引けば、原材料等の供給不足のみならず、物流網に起因した供給制約が強まる恐れがある。

図表4 ユーロ圏企業の販売価格見通し（左）、ユーロ圏の業種別生産指数（右）



(出所) 欧州委員会、Eurostat より大和総研作成

なお、ユーロ圏製造業の実体面の動向を見ると、イラン戦争が始まる3月よりも前の段階で弱含んでいた。2026年2月のユーロ圏の鉱工業生産は前月比+0.4%と3ヵ月ぶりの上昇に転じたが、1月(同▲0.8%)、および2025年12月(同▲0.7%)の落ち込みを補うには至らなかった。2026年1-2月の平均値は2025年10-12月期平均を1.0%下回っており、1-3月期が前期から上昇するためには3月に前月比+2.9%以上の上昇が必要となる。景況感指数やPMIのマイナード統計の底堅さを踏まえても、達成のハードルは極めて高く、1-3月期の鉱工業生産は前期から低下する可能性が高い。

一方で、サービス業の生産については、まだ1月分までしか公表されていないが、1月は前

期比+1.2%と大幅に増加した。景況感指数の動きに照らせば3月にはサービス業の活動も停滞する可能性が示唆されるが、1-3 月期で均して見ればサービス業が成長の牽引役になったとみられる。

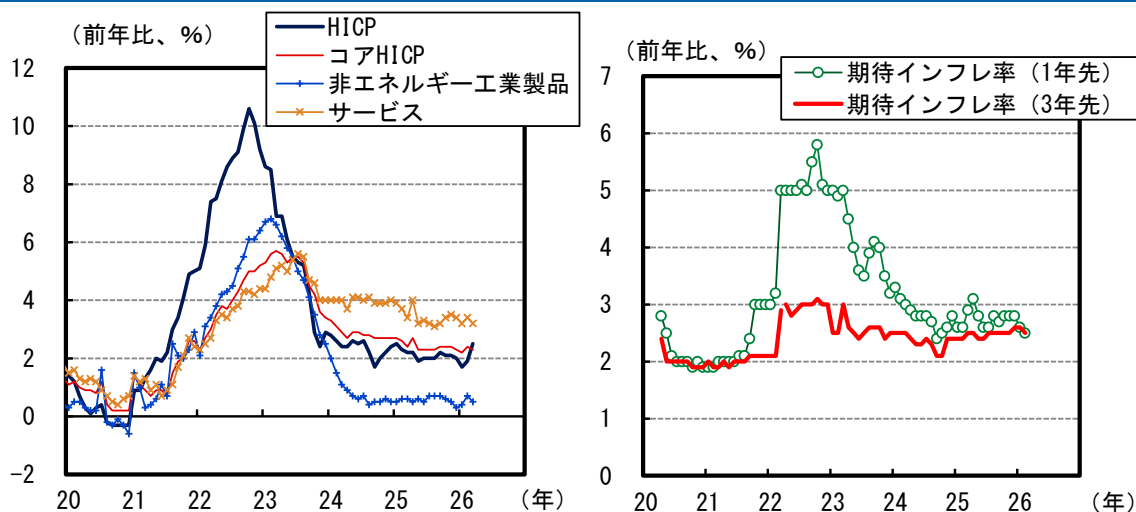
ECB の 4 月理事会は直前まで重要統計を見極め

金融政策という観点からは、企業の価格転嫁の動きがサービス業まで広がっていないことは、ECBにとっては様子見姿勢を続ける材料になると考えられる。3月の理事会でECBは、今後の金融政策運営に関して、3月以降の原油価格の上昇が、中期的なインフレ目標の達成にどう影響していくかを注視していくとし、注目する経済指標の1つとして企業の販売価格見通しにも言及していた。

もともと、次回、4月30日の理事会までには、4月のPMI、景況感指数、HICP、3月の期待インフレ率、1-3月期のGDP速報値と、重要統計が多数公表される。ECBはこれらの統計を直前まで見極めた上で政策を判断すると見込まれる。

インフレ動向として最も重要となるHICPについては、エネルギー価格の上昇によって4月は3月からさらに上昇ペースが加速する公算が大きい。ただし、ほぼ確実視されるエネルギー価格の上昇によってHICPが加速したとしてもそれは大きなサプライズにはなりづらいだろう。むしろ、3月に前月から上昇ペースが鈍化したコアHICPの動向が、中期的なインフレ動向を見る上では注目点となる。また、前項で言及した欧州委員会による景況感調査で企業の販売価格見通しにさらなる上昇や、業種間での広がりが見られるか、2月の段階では安定していた家計の期待インフレ率が、現実のインフレ率が上昇する中で、どう反応するかが4月理事会での政策変更を見極める上での重要なチェックポイントとなる。

図表5 ユーロ圏のHICPとコアHICP（左）、ユーロ圏家計の期待インフレ率（右）



(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

英国経済

2月の月次GDPは想定外の上振れ、1-3月期はプラス成長の公算大

英国の2026年2月の月次GDPは前月比+0.5%となり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.1%）を大きく上回った。増加幅は2024年1月以来の大きさであり、想定外に英国経済の底堅さを示す結果であったといえる。

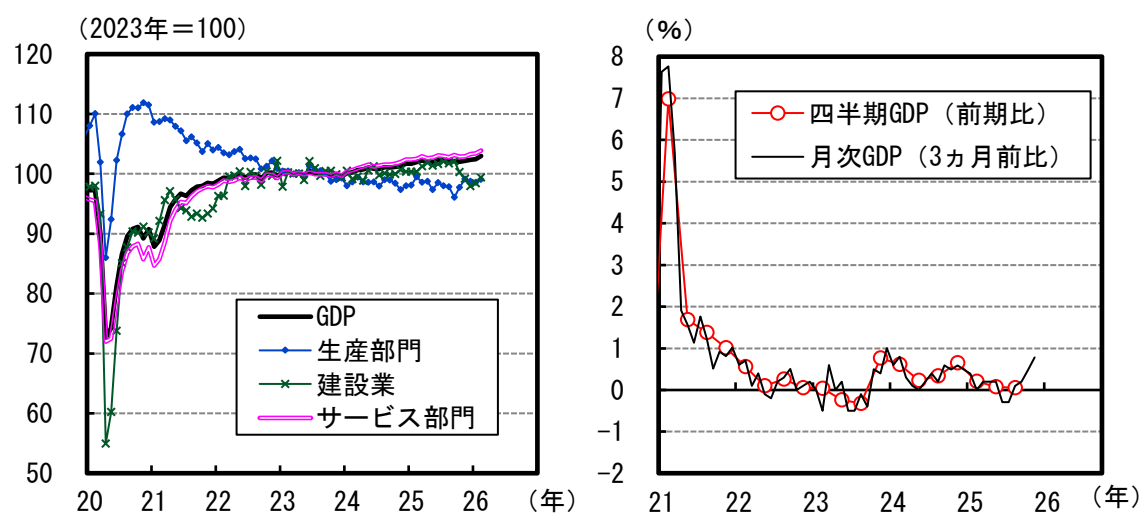
2月のGDPの内訳を見ると、サービス部門が前月比+0.5%と4ヵ月連続で増加し、増加幅が前月から拡大したほか、建設業でも同+1.0%と成長ペースが加速した。また生産部門も同+0.5%と3ヵ月ぶりの増加に転じており、幅広い業種で生産が拡大した。

サービス部門の内訳では、14あるサブセクターのうち、前月から減少したのは宿泊・飲食（前月比▲0.3%）のみであり、1業種（保健・衛生）が前月から横ばい、残る12業種では生産が増加した。前月に減少していた事務サービスが同+2.0%と大幅に増加したほか、娯楽サービスが同+2.0%と好調だった。また、専門サービス（同+0.8%）、卸売・小売（同+0.7%）、情報サービス（同+0.7%）でも高い伸びがみられており、総じて堅調な内容となった。

一方、生産部門の増加については1月に前月比▲5.3%と大きく落ち込んだ鉱業が、その揺り戻しで同+3.9%と大きく増加したこと、また電気・ガスが同+1.5%と増加したことが全体を押し上げた。生産部門の中心である製造業については同▲0.1%と小幅ながら2ヵ月ぶりの減少に転じている。

なお、月次GDPの1-2月平均値は2025年10-12月平均を0.5%上回っており、3月分が前月比▲1.8%以上低下しない限り、1-3月期の四半期GDPは前期から増加する計算となる。2月の伸びの大きさから、3月は反動が出る可能性はあるものの、1-3月期はプラス成長となり、成長ペースは前期から加速すると見込まれる。

図表6 英国の月次GDPと業種別内訳（左）、月次GDPと四半期GDP（右）



(出所) ONS より大和総研作成

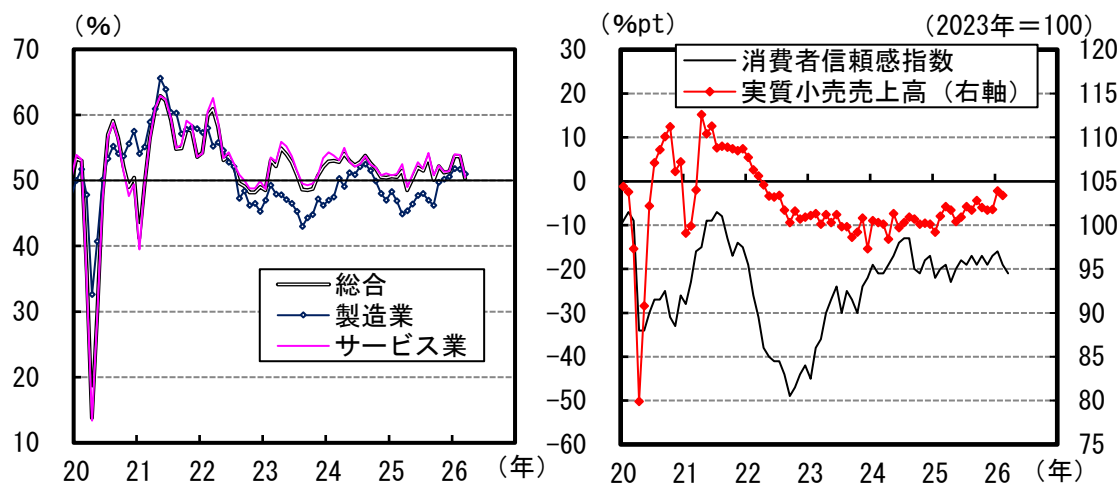
3月は企業・消費者マインドともに悪化

3月に入ってから景気動向に関してPMIを確認すると、総合PMIは50.3%と、前月の53.7%から大きく低下した。かろうじて基準となる50%を上回ったものの、3月に入って企業活動の拡大ペースにはブレーキが掛かる形となった。業種別では、製造業PMI（2月：51.7%→3月：51.0%）、サービス業（2月：53.9%→3月：50.5%）ともに前月から低下したが、特にサービス業の低下幅が大きいという点は既述のユーロ圏と同様である。

また、3月の消費者信頼感指数は前月差▲2ptと2ヵ月連続で低下した。ユーロ圏と比べれば低下幅は限定的であるものの、2025年4月以来の低さであり、やはり3月に入って悪化が進んだ。ユーロ圏と同様、ガソリン価格の上昇によって3月の消費者物価指数（CPI）は2月から上昇ペースが加速することがほぼ確実であり、消費者マインドの悪化、インフレ率の加速によって3月の個人消費を取り巻く環境は悪化している。2月の実質小売売上高は前月比▲0.4%と3ヵ月ぶりの減少に転じたが、3月も減少が続く可能性が高い。ただし、1月に同+2.0%と大幅に増加していたため、2月の減少を踏まえても1-2月の実質小売売上高は高水準であり、3月も減少が続いたとしても四半期ベースでの前期比増加は十分可能とみられる。

さらに、4-6月期については、イラン情勢が悪化する以前の2025年11月に発表された秋季予算に盛り込まれた、生活高騰対策のエネルギー価格の引き下げが、個人消費を下支えすると見込まれる。同対策によって、政府によるエネルギー関連補助金の財源のうち、家計負担分の一部が税収によって補われ、家庭用エネルギー料金は平均的な世帯あたり年間150ポンド程度押し下げられる。実際、Ofgem（ガス・電力市場局）が四半期ごとに設定するエネルギー価格上限の4-6月期の水準は、原油・ガス価格が急騰する以前の2月中に決定されていたこともあり、1,641ポンド/年と、1-3月期から▲6.6%（117ポンド）低下している。

図表7 英国のPMI（左）、消費者信頼感指数と実質小売売上高（右）



(出所) S&P Global、GfK、ONS より大和総研作成

一方、Ofgemによる7-9月期の価格上限は5月27日までに公表される予定となっており、これには3月以降の原油・ガス価格急騰の影響が反映される。実際の価格上限は今後の原油・ガス価格の動向次第ではあるものの、4-6月期に比べて上昇する公算が大きい。これを主因にインフレ率は7-9月期に上昇ペースが加速すると見込まれ、年後半には個人消費が失速するリスクが高まるとみられる。

英国では企業向けエネルギー高対策を発表も、的を絞った内容

なお、足元の原油価格の急騰を受けて、英国政府は4月15日、エネルギー集約的な企業を対象とした支援策の拡大を発表した。

その主な内容は、労働党政権が2025年6月に公表した産業戦略に含まれていたエネルギーコスト削減策、「産業競争力強化スキーム（BICS）」の対象範囲の拡大、および適用開始時期の前倒しである。同スキームは、自動車、鉄鋼、医薬品、航空宇宙産業などの電力消費量の多い製造企業に対して、再生可能エネルギー購入義務や固定価格買取制度、容量市場制度などの賦課金を免除するものである。これによって対象企業は最大で25%のエネルギーコストの削減が可能になるとされる。

2025年に発表された当初の予定では、対象企業は、7,000社程度とされていたが、これを今回、10,000社程度まで拡大した。また、制度の本格的な開始時期は2027年4月とされているものの、適用期間を2026年4月まで遡及し、遡及分は2027年に一時金として受け取ることが可能となり、実質的な制度開始時期が前倒しされた。

同スキームの予算は、2025年に発表された際には4億2,000万ポンドと見積もられていたが、適用範囲、期間の拡大によって年間6億ポンド規模になる見込みである。もっとも、これは名目GDPの0.02%の規模に過ぎず、英国経済に与える影響は軽微なものとなろう。財政規律とのバランスをとるため、経済対策の規模が無理に拡大されることはなかったとみられる。リーブス財務相は3月前半の段階でエネルギー高騰に対する家計向け追加支援の検討についても表明しており、その動向が注目されるが、今回の措置を見る限り、実施されとしてもその対象は的を絞ったものになる可能性が高い。

図表 8 ユーロ圏経済・金利見通し

	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率															
国内総生産	2.4%	0.6%	1.2%	0.8%	1.1%	0.8%	1.0%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.0%	1.3%
家計消費支出	1.2%	1.4%	1.0%	1.8%	0.8%	0.3%	0.7%	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.5%	1.0%	1.1%
政府消費支出	-0.7%	1.6%	2.7%	2.2%	1.7%	0.5%	0.8%	1.0%	1.6%	1.5%	1.3%	1.1%	1.5%	1.5%	1.2%
総固定資本形成	11.3%	-5.7%	5.1%	2.5%	2.2%	3.0%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.1%	2.2%	2.9%	2.3%	2.3%
輸出	10.1%	-1.8%	3.4%	-1.7%	-0.8%	0.5%	1.5%	1.8%	2.0%	2.1%	2.1%	2.3%	2.0%	0.2%	1.9%
輸入	9.6%	-0.1%	7.2%	-0.7%	-0.4%	0.8%	1.7%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.5%	3.6%	1.1%	2.1%
前年同期比（除く失業率）															
国内総生産	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.0%	1.3%
家計消費支出	1.6%	1.7%	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.5%	1.0%	1.1%
政府消費支出	1.9%	1.4%	1.5%	1.4%	2.1%	1.8%	1.3%	1.0%	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%	1.2%
総固定資本形成	2.4%	3.6%	3.3%	3.1%	0.9%	3.2%	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.2%	2.1%	2.9%	2.3%	2.3%
輸出	2.7%	0.7%	2.9%	2.4%	-0.3%	0.3%	-0.1%	0.7%	1.4%	1.8%	2.0%	2.1%	2.0%	0.2%	1.9%
輸入	4.0%	2.8%	4.2%	3.9%	1.4%	1.7%	0.3%	1.0%	1.7%	2.1%	2.3%	2.4%	3.6%	1.1%	2.1%
鉱工業生産（除く建設）	1.5%	1.3%	1.3%	2.0%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.4%	1.7%	1.9%	2.0%	2.1%	1.5%	-0.1%	1.9%
実質小売売上高	2.5%	3.1%	2.0%	2.2%	1.7%	0.8%	0.6%	0.2%	0.4%	0.7%	0.9%	1.0%	2.4%	0.8%	0.8%
消費者物価	2.3%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	3.1%	3.1%	3.1%	2.7%	1.8%	1.8%	2.0%	2.1%	2.8%	2.1%
生産者物価	2.4%	0.6%	-0.1%	-1.2%	-1.8%	3.2%	3.1%	3.4%	3.2%	2.4%	2.6%	2.8%	0.4%	2.0%	2.8%
失業率	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.2%	6.2%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	6.3%	6.2%	6.1%
10億ユーロ															
貿易収支	56.2	28.9	31.2	30.8	30.3	31.6	34.7	37.5	40.1	42.4	44.5	46.8	147.1	134.2	173.8
経常収支	74.9	80.6	52.3	61.8	57.9	52.3	54.8	56.8	58.8	60.4	61.8	63.4	269.6	221.9	244.4
独 国債10年物（期中平均）	2.58%	2.55%	2.69%	2.72%	2.85%	3.00%	3.04%	3.07%	3.05%	3.02%	2.99%	2.96%	2.63%	2.99%	3.01%
欧 政策金利（末値）	2.50%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.25%	2.00%	2.25%	2.25%

(注) 網掛け部分は大和総研予想（2026年4月20日時点）。

(出所) Eurostat、ECB より大和総研作成

図表 9 英国経済・金利見通し

	2025				2026				2027				2025	2026	2027
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4			
前期比年率															
国内総生産	2.6%	0.8%	0.3%	0.2%	1.9%	0.9%	1.1%	1.6%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.0%	1.4%
家計消費支出	1.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.9%	0.6%	0.3%	0.9%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	0.8%	0.5%	1.0%
一般政府消費支出	-1.4%	3.9%	1.3%	0.6%	1.2%	0.8%	1.1%	1.5%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.7%	1.2%	1.1%
総固定資本形成	12.8%	-0.9%	4.7%	0.6%	1.0%	1.3%	2.7%	2.9%	2.5%	2.3%	2.1%	2.1%	4.3%	1.7%	2.4%
輸出	6.8%	-6.7%	8.2%	-2.7%	5.0%	1.2%	2.3%	3.0%	3.1%	2.7%	2.5%	2.4%	2.1%	2.0%	2.7%
輸入	4.7%	-1.6%	1.8%	2.7%	-1.6%	0.9%	1.7%	2.2%	2.8%	2.5%	2.4%	2.3%	4.1%	0.7%	2.3%
前年同期比（除く失業率）															
国内総生産	1.8%	1.4%	1.3%	1.0%	0.8%	0.8%	1.0%	1.4%	1.3%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.0%	1.4%
家計消費支出	1.0%	1.1%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.9%	1.1%	1.2%	0.8%	0.5%	1.0%
一般政府消費支出	2.1%	1.9%	1.8%	1.1%	1.7%	1.0%	0.9%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.7%	1.2%	1.1%
総固定資本形成	4.3%	4.6%	3.9%	4.2%	1.3%	1.9%	1.4%	2.0%	2.3%	2.6%	2.4%	2.2%	4.3%	1.7%	2.4%
輸出	4.2%	0.9%	2.0%	1.2%	0.8%	2.9%	1.4%	2.9%	2.4%	2.8%	2.8%	2.7%	2.1%	2.0%	2.7%
輸入	7.7%	2.0%	4.9%	1.9%	0.3%	0.9%	0.9%	0.8%	1.9%	2.3%	2.5%	2.5%	4.1%	0.7%	2.3%
鉱工業生産	0.1%	-0.4%	-1.4%	0.6%	0.0%	0.8%	2.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	-0.3%	0.9%	1.0%
実質小売売上高	0.5%	1.2%	1.6%	1.7%	1.2%	1.2%	0.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	0.9%	1.1%
消費者物価	2.8%	3.5%	3.8%	3.4%	3.1%	3.2%	3.7%	3.6%	3.2%	2.6%	2.0%	2.1%	3.4%	3.4%	2.5%
失業率	4.5%	4.7%	5.0%	5.2%	5.3%	5.3%	5.4%	5.4%	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	4.9%	5.4%	5.3%
10億英ポンド															
貿易収支	-55.2	-62.8	-59.4	-65.5	-62.0	-61.8	-61.2	-61.2	-61.3	-61.5	-61.7	-61.4	-242.9	-246.2	-246.0
経常収支	-21.4	-23.2	-10.7	-18.4	-14.9	-14.4	-13.8	-13.1	-12.8	-12.4	-12.1	-11.8	-73.7	-56.1	-49.1
国債10年物（期中平均）	4.60%	4.57%	4.64%	4.52%	4.53%	4.82%	4.80%	4.77%	4.73%	4.68%	4.64%	4.61%	4.58%	4.73%	4.67%
政策金利（末値）	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.75%	3.50%	3.25%	3.25%	3.25%	3.75%	3.75%	3.25%

(注) 網掛け部分は大和総研予想（2026年4月20日時点）。

(出所) ONS、BOE より大和総研作成